

行政改革を進めています

市は、行政評価として第4次蒲郡市総合計画の施策評価に取り組んでいます。今号では、行政改革委員会で選定した6施策および平成29年度主要・新規事業2事業についての外部評価結果と提言について紹介します。

行政課 ☎ 66-1155

健康づくり

指標については施策全体の事業評価となるものを検討するとともに、評価でアンケートを用いる場合にはサンプルを明記し、それが市を代表するかどうかを吟味して評価を行う必要がある。

自然保護・緑化

観光都市である蒲郡では重要な施策である。多くの関係者が関わり、私たちの街の緑化は自分たちで行うという気風を作り出すように施策を進めていくことが重要である。

地域情報化

地域情報化を進めるにあたっては、市民の情報格差への配慮が必要である。市民が行政情報をどのように受信・活用しているかを把握して、実施施策の評価を行うことが求められる。

観光

利用者が評価することが観光施策の客観的な評価になるので、来訪者のアンケートなどによる満足度、消費額などで評価することが必要である。

介護予防・日常生活支援 総合事業

広域連合で統一に行われる事業と蒲郡が進める事業に仕分けすることができるが、いずれも現場が抱えている問題点・課題に適切に対応していくことが求められているので、事業の事後評価は非常に重要である。

道路

バイパスをはじめとする道路整備の現行の進捗状況は、適切と考えられる。今後の課題として、遅れている南北の道路整備を進めていくことを提示することが必要である。

地方創生事業

内閣府による地方創生事業の実施交付事業に対する内部評価は適切に実施されている。PDC Aサイクルを円滑に繋げていくためには、より具体的な問題点・改善点を指摘することが必要である。

防災

市民の防災意識の向上が大きな目標となり、これによって「公助」の及ばない部分に「自助」「共助」がうまく機能することになる。防災に対する市民の意識を把握することは防災施策の基礎情報になるので、まず解決すべき課題として進めていくことが望まれる。



市民総ぐるみ防災訓練の様子



人で賑わう竹島



花フル会が大切に育てた花壇